創生創業後援名義使用承認申請書

				年	月	日
矢板市長	様					
	事業者	住	所			
		氏名又	又は名称			
		代表者				
		連 糹	各先			

創生創業後援名義の使用の承認について、下記のとおり申請します。なお、使用 承認の審査のために、市税の納税状況について公簿で確認することに同意します。

記

			ĒĹ	
1	事業の名称			
2	対象事業の区分		第1号(地方創生)	援)
		(1)	創業日 年 月 日	
3	創業支援の状況	(2)	創業支援制度 () /	推薦
		(3)	過去の後援回数 年度内()回/累計() 回
4	実施期日 (期間)		年 月 日()~ 年 月	日 ()
5	実施場所			
6	事業計画			
7	収支計画			
8	事業収益処分案			
9	その他			

- 備考 1 各項目の内容が記載された資料の添付により、枠内の記載を省略することができる。
 - 2 「3 創業支援の状況」欄は、対象事業の区分が「第2号(創業支援)」の場合に記載 すること。

 矢総第
 号

 年
 月

 日

事業者

様

矢板市長

印

創生創業後援名義使用承認決定通知書

年 月 日付けで申請のありました標記のことについて、下記により承認します。

記

1	事 業 名						
2	実施期日 (期間)	年	月	日()~	年	月	日()
3	実 施 場 所						

4 承認の条件

- (1) 承認の有効期間は、通知の日から 年 月 日までとする。
- (2) 矢板市は、この事業に要する経費を一切負担しない。
- (3) 後援の旨を表示する場合は、「矢板市⑩」又は「矢板市(創生創業)」と表示すること。
- (4) 前号の表示を行った印刷物等を作成した場合は、印刷物等1部を矢板市に提出すること。
- (5) 申請書の記載事項に変更があった場合は、遅滞なく届け出ること。
- (6) 事業の実施に関して問題が生じた場合は、事業者の責任において処理すること。
- (7) 事業終了後は、速やかに創生創業後援名義実績報告書を提出すること。
- (8) 創生創業後援名義の使用に適さないと認める事実が判明したときは、この 承認を取り消すことがあります。

別記様式第3号	(第6条関係)
73 3 H = 1/3(1) 4 / 1/3 G	()14 0 2141241111

矢総第 号 年 月 日

事業者

様

矢板市長

印

創生創業後援名義使用不承認決定通知書

年 月 日付けで申請のありました標記のことについて、下記により不 承認とします。

_				百	Ľ .				
1	事業	名							
2	実施期日	(期間)	年	月	日 ()) ~	年	月	日 ()
3	実 施 場 j	所							
4	不承認の理	理由							

創生創業後援名義申請内容変更届

				年	月	日
矢板市長	様					
	事業者	•	所			
		氏名又	は名称			
		代表者	氏名			
		連終	5 先			

年 月 日付けで申請をした創生創業後援名義使用承認申請書について、 下記のとおり記載した事項に変更がありましたので届け出ます。

				記						
1	事業の名称									
2	実施期日(期間)	年	月	日(() ~	年	月	日	()	
3	実施場所									
		(変更前))			(変更後)				
4	変更する事項									
	及びその内容									
5	変更する理由									

備考 変更内容が記載された資料の添付により、枠内の記載を省略することができる。

注) 変更後の内容が、創生創業後援名義の使用の承認に適さないと認められる 場合には、使用の承認を取り消すことがあります。

別記様式第	5 号	(第8	条関係)
カコロロバンレスカ	0 /./	(25)	

 矢総第
 号

 年
 月

 日

事業者

様

矢板市長

印

創生創業後援名義使用承認取消通知書

年 月 日付け矢総第 号で承認した下記の事業ついて、創生創業後援名義の使用の承認を取り消します。

記

1	事業の名称						
2	実施期日(期間)	年	月	日()~	年	月	日 ()
3	実 施 場 所						
4	取消しの理由						

注) 矢板市は、創生創業後援名義の使用の承認を取り消したことにより事業者 が被った損害について、一切責を負わない。

創生創業後援名義実績報告書

				年	月	日
矢板市長	様					
	事業者	住	所			
		# 4 \ \	2 5 41			

氏名又は名称代表者氏名連絡先

年 月 日付けで承認を受けた下記事業が終了しましたので、下記のと おり報告します。

記

				н			
1	事業の名称						
2	実施期日(期間)	年	月	日()~	年	月	日()
3	実施場所						
4	事業実施報告						
5	収支報告						
6	事業収益の処分						
	について						
7	その他特記事項						

備考 事業実績が記載された資料の添付により、枠内の記載を省略することができる。